

2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社エードット 上場取引所 東

コード番号 7063 URL https://a-dot.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊達 晃洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 三橋 秀一 TEL 03(6865)1322

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・一般投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	☆	親会社株主に州四半期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1, 329	6. 9	49	△59.6	49	△51.1	26	△52.4
2020年6月期第2四半期	1, 243	16. 6	122	△16.3	100	△30.5	55	△39.5

(注)包括利益 2021年6月期第2四半期

35百万円 (△37.6%)

2020年6月期第2四半期

56百万円 (△38.2%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
2021年6月期第2四半期	10. 74	10. 44	
2020年6月期第2四半期	23. 53	22. 00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1, 473	514	34. 7
2020年6月期	1, 388	428	30. 8

(参考) 自己資本 2021年 6 月期第 2 四半期 511百万円 2020年 6 月期 428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2021年6月期	_	0.00			
2021年6月期(予想)			I	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

2020年8月14日の「2020年6月期 決算短信」にて、2021年6月期の連結業績予想を公表いたしましたが、2020年10月19日の「連結子会社(株式会社BIRDMAN)の株式取得(完全子会社化)及び完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2021年1月1日を効力発生日として、株式会社カラス、株式会社噂、株式会社円卓、株式会社Spark、株式会社arca及び株式会社BIRDMANを吸収合併し、その結果、連結子会社が存在しなくなったため、2021年6月期第3四半期より連結財務諸表非作成会社となります。

2021年6月期の個別業績予想についてはこれまで開示しておりませんでしたが、2020年12月に感染拡大による医療 提供体制のひっ迫など新型コロナウイルス感染の再拡大が深刻化し、2021年1月から首都圏に緊急事態宣言が再発令 され全国に拡大する中、新型コロナウイルスの長期化懸念により当社グループの主たる事業であるブランディング事 業は悪影響を受ける可能性があり、現時点において適正かつ合理的に通期業績を見通すことが困難な状況となったこ とから、通期の個別業績予想を未定といたしました。

今後、コロナ禍による経済活動への影響や事業環境の変化等を踏まえながら、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年6月期2Q	2,510,400株	2020年6月期	2, 444, 000株
2021年6月期2Q	49株	2020年6月期	一株
2021年6月期2Q	2, 466, 398株	2020年6月期2Q	2, 367, 709株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年6月期の個別業績予想についてはこれまで開示しておりませんでしたが、2020年12月に感染拡大による医療提供体制のひっ迫など新型コロナウイルス感染の再拡大が深刻化し、2021年1月から首都圏に緊急事態宣言が再発令され全国に拡大する中、新型コロナウイルスの長期化懸念により当社グループの主たる事業であるブランディング事業は悪影響を受ける可能性があり、現時点において適正かつ合理的に通期業績を見通すことが困難な状況となったことから、通期の個別業績予想を未定といたしました。

今後、コロナ禍による経済活動への影響や事業環境の変化等を踏まえながら、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1)経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3) キャッシュ・フローの概況	. 2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 4
(1)四半期連結貸借対照表	• 4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	. 8
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 9
(継続企業の前提に関する注記)	. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 9
(追加情報)	. 9
(企業結合等関係)	. 9
(重要な後発事象)	• 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染拡大防止と経済活動の両立を図る中で、一部の回復の兆しは見られたものの、感染者数の再拡大を受け自粛要請の強化や緊急事態宣言などで経済活動が抑制されるリスクがあり、引き続き事業環境の先行きに注意が必要な状況にありました。

このような状況下において、当社グループは案件獲得能力の組織的強化及び営業活動の強化に伴い、第2四半期連結累計期間における過去最高の売上高を更新しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は1,329,454千円(前年同四半期比6.9%増)、営業利益は49,286千円(前年同四半期比59.6%減)、経常利益は49,323千円(前年同四半期比51.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,507千円(前年同四半期比52.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ99,898千円増加し1,126,048千円となりました。これは、主として現金及び預金が102,467千円減少したものの、受取手形及び売掛金が235,108千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,228千円減少し346,963千円となりました。これは、主として減価償却累計額が5,196千円増加したものの、長期貸付金が16,910千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ80,386千円増加し528,414千円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が16,681千円減少したものの、買掛金が90,720千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ82,130千円減少し429,943千円となりました。これは、主として長期借入金が82,081千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ86,412千円増加し514,653千円となりました。これは、主として新株の発行などにより資本金が23,859千円、資本剰余金が28,007千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が26,507千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102,467千円減少し、512,658千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54,228千円の支出(前年同四半期は102,637千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益46,212千円、売上債権の増加235,108千円、仕入債務の増加90,720千円、法人税等の還付額35,497千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,900千円の収入(前年同四半期は298,895千円の支出)となりました。 これは主に、投資有価証券の売却による収入2,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,139千円の支出(前年同四半期は46,019千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出98,762千円、株式の発行による収入47,718千円などによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の個別業績予想についてはこれまで開示しておりませんでしたが、2020年12月に感染拡大による 医療提供体制のひっ迫など新型コロナウイルス感染の再拡大が深刻化し、2021年1月から首都圏に緊急事態宣言 が再発令され全国に拡大する中、新型コロナウイルスの長期化懸念により当社グループの主たる事業であるブラ ンディング事業は悪影響を受ける可能性があり、現時点において適正かつ合理的に通期業績を見通すことが困難 な状況となったことから、通期の個別業績予想を未定といたしました。

今後、コロナ禍による経済活動への影響や事業環境の変化等を踏まえながら、合理的な業績予想の算出が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(中位・111)
	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615, 125	512, 658
受取手形及び売掛金	323, 698	558, 807
未成業務支出金	18, 980	6, 256
その他	68, 345	48, 326
流動資産合計	1, 026, 149	1, 126, 048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84, 128	84, 128
工具、器具及び備品	15, 241	15, 241
機械装置及び運搬具	3, 297	3, 297
減価償却累計額	△19, 697	△24, 894
有形固定資産合計	82, 970	77, 773
無形固定資産		
ソフトウエア	335	2, 834
ソフトウエア仮勘定	17, 202	14, 178
無形固定資産合計	17, 537	17, 013
投資その他の資産		
投資有価証券	117, 263	114, 256
長期貸付金	19, 060	2, 150
繰延税金資産	37, 583	47, 708
敷金	90, 825	90, 210
長期未収入金	266, 223	254, 223
貸倒引当金	△269, 273	△256, 373
投資その他の資産合計	261, 683	252, 176
固定資産合計	362, 191	346, 963
資産合計	1, 388, 341	1, 473, 011

		(中位・111)
	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97, 519	188, 239
1年内返済予定の長期借入金	188, 738	172, 057
賞与引当金	_	16, 637
未払法人税等	27, 852	30, 092
その他	133, 918	121, 388
流動負債合計	448, 027	528, 414
固定負債		
長期借入金	512, 024	429, 943
繰延税金負債	49	_
固定負債合計	512, 073	429, 943
負債合計	960, 101	958, 357
純資産の部		
株主資本		
資本金	355, 858	379, 717
資本剰余金	348, 393	376, 401
利益剰余金	$\triangle 275, 279$	$\triangle 248,771$
自己株式	_	△95
株主資本合計	428, 971	507, 251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△781	4, 065
その他の包括利益累計額合計	△781	4, 065
新株予約権		3, 336
非支配株主持分	50	
純資産合計	428, 240	514, 653
負債純資産合計	1, 388, 341	1, 473, 011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1, 243, 232	1, 329, 454
売上原価	685, 462	807, 456
売上総利益	557, 770	521, 998
販売費及び一般管理費	435, 745	472, 711
営業利益	122, 024	49, 286
営業外収益		
受取利息	37	97
貸倒引当金戻入額	1, 050	_
助成金収入	-	6,000
その他	378	1,806
営業外収益合計	1, 465	7, 903
営業外費用		
支払利息	276	1, 851
持分法による投資損失	_	5, 854
為替差損	_	161
本社移転費用	22, 061	_
その他	234	0
営業外費用合計	22, 572	7, 867
経常利益	100, 918	49, 323
特別利益		
持分変動利益	1, 048	-
貸倒引当金戻入額		12, 900
特別利益合計	1, 048	12, 900
特別損失		
債権放棄損		16, 010
特別損失合計		16, 010
税金等調整前四半期純利益	101, 966	46, 212
法人税、住民税及び事業税	48, 349	25, 781
法人税等調整額	△2, 937	△10, 174
法人税等合計	45, 411	15, 606
四半期純利益	56, 554	30, 605
非支配株主に帰属する四半期純利益	849	4, 098
親会社株主に帰属する四半期純利益	55, 705	26, 507

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	56, 554	30, 605
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	467	4, 847
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	_
その他の包括利益合計	338	4, 847
四半期包括利益	56, 893	35, 453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55, 858	31, 355
非支配株主に係る四半期包括利益	1,035	4, 098

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101, 966	46, 212
減価償却費	4, 954	5, 497
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,050$	$\triangle 12,900$
賞与引当金の増減額 (△は減少)	_	16, 637
受取利息及び受取配当金	△37	△97
支払利息	276	1,851
持分法による投資損益(△は益)	_	5, 854
持分変動損益(△は益)	△1, 048	_
債権放棄損	_	16, 010
売上債権の増減額(△は増加)	△122, 788	△235 , 108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8, 779	12,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△63, 108	90, 720
長期前払費用の増減額(△は増加)	2, 700	_
長期未収入金の増減額 (△は増加)	_	12,000
その他	22, 772	△23, 833
小計	△46, 583	△64, 429
利息及び配当金の受取額	37	97
利息の支払額	△276	$\triangle 1,851$
法人税等の還付額	_	35, 497
法人税等の支払額	△55, 816	$\triangle 23,541$
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102, 637	△54, 228
投資活動によるキャッシュ・フロー	•	•
有形固定資産の取得による支出	△38, 019	_
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 9,013$	_
投資有価証券の取得による支出	△95, 468	_
投資有価証券の売却による収入	· –	2,000
敷金の回収による収入	33, 514	· —
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による		
支出	△191, 769	_
貸付金の回収による収入	1,050	900
その他	810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298, 895	2, 900
財務活動によるキャッシュ・フロー	•	•
長期借入金の返済による支出	\triangle 32, 044	△98, 762
株式の発行による収入	23, 930	47, 718
自己株式の取得による支出	· <u> </u>	△95
非支配株主からの払込みによる収入	54, 133	_
その他	, <u> </u>	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,019	△51, 139
現金及び現金同等物に係る換算差額	∆44	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△355, 558	△102, 467
現金及び現金同等物の期首残高	793, 065	615, 125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減	,	010, 120
額(△は減少)	△88, 432	_
現金及び現金同等物の四半期末残高	349, 074	512, 658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りにおける一定の仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

- 1. 取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業の名称 株式会社BIRDMAN 事業の内容 クリエイティブサービス
 - (2) 企業結合日 2020年12月1日
 - (3) 企業結合の法的形式 非支配株主からの株式取得
 - (4) 結合後企業の名称 変更はありません。
 - (5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は29%であり、当該取引により当社が保有する株式会社BIRDMANの議決権比率は100%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金0千円取得原価0千円

- 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項
 - (1) 資本剰余金の主な変動要因 子会社株式の追加取得
 - (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額 4,148千円

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、株式会社BIRDMAN(以下、「BIRDMAN」という)の全株式を2020年12月1日付で取得し完全子会社とした上で、株式会社カラス(以下、「カラス」という)、株式会社噂(以下、「噂」という)、株式会社円卓(以下、「円卓」という)、株式会社Spark(以下、「Spark」という)、株式会社arca(以下、「arca」という)及びBIRDMANを吸収合併することを決議し、2021年1月1日付で吸収合併しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社カラス

事業の内容 クリエイティブサービス

結合当事企業の名称 株式会社噂 事業の内容 バズサービス

結合当事企業の名称 株式会社円卓

事業の内容 クロスボーダー・ブランディングサービス

結合当事企業の名称 株式会社Spark 事業の内容 人材サービス

結合当事企業の名称 株式会社arca

事業の内容 ブランディングサービス

結合当事企業の名称 株式会社BIRDMAN

事業の内容 クリエイティブサービス

(2) 企業結合日 2021年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、本合併によりカラス、噂、円卓、Spark、arca及びBIRDMANは解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。ただし、2021年2月19日開催予定の臨時株主総会で定款の一部変更が承認されることを条件として、2021年2月22日(予定)で、商号を「株式会社Birdman」に変更いたします。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社6社の吸収合併により、営業・マーケティング・人材配置及び管理部門業務を統合的に実行することで、当社の成長を一層加速させることを目的とするものであります。

加えて、今後の社会において、デザインとテクノロジーはますます身近に、重要になっていくことが想定される中で、国内外の多数のアワード受賞に伴うデザインとテクノロジーにおける高い知名度の有効活用、人材採用力の向上を通じたデザイン領域とテクノロジー領域の強化、及び増加する海外からの依頼に応えつつ社会的に大きな影響力を持つプロジェクトを遂行することを目的とするものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下 の取引として処理する予定であります。